

社整審道路分科会

国土交通省の社会資本整備審議会道路分科会は22日、今後の道路政策の方向性を示す建議をまとめ、石田東生分科会長が高橋克法大臣政務官に手交した=写真=。建議では、定期点検で緊急または早期に修繕が必要と診断された橋梁が1割に上り、通行止めや通行規制が約2600カ所に及んでいると指摘。道路の老朽化対策を「セカンドステージ」へと移行させるため、新技術導入や予防保全型の管理を徹底してコスト削減を図ると同時に、予算・財源を安定的に確保する方策を検討するよう求めた。



「道路・交通イノベーション」の機能向上・利活用の追求による豊かな暮らしの実現へ」と題した建議は、道路・交通とイノベーション人とクルマのベストミックス道路のさらなるオープン化

具体的には、予防保全を前提に最小のライフサイクルコストで施設の管理水準を保てるよう、点検・診断結果の蓄積と共有を

進め、各道路管理者が計画的にメンテナンスを進めるよう要請。ICT(情報通信技術)、モニタリング、非破壊検査などの新技術の導入とともに、AI(人工知能)やビッグデータを活用した「戦略的予防保全型管理」に取り組むことも求めた。

道路の劣化の主な原因である過積載車両は、動的荷重計測装置(WIM)による自動取り締まりなどで、20年度に半減、最終的な撲滅を目指すべきと指摘。インフラ側での重量計測だけでなく、車両側の車載型荷重計測システムの活用を検討することも求めた。集約化、撤去により、地方自治

新たな道路政策で建議

老朽化対策

予算・財源の安定確保を

を柱に新たな道路政策の方向性を示した。このうち、道路の老朽化対策の関連では、2014〜16年度に点検した約40万橋のうち、緊急・早期に修繕が必要な橋梁が約4万2000橋(11%)に上ることを問題視。建議では、加速度的に進行する老朽化に対応するため、道路メンテナンスを「セカンドステージ」に移行させるよう求めている。

鹿児島労働局

鹿児島労働局(江原由明局長)は24日、2016年4月〜17年3月までに長時間労働が疑われる194事業場に対して実施した労働基準監督署による「監督指導の実施結果」を取りまとめた。126事業場で違法な時間外労働を確認し、是正・改善に向けた指導を

126事業場には是正・改善

長時間労働への監督指導結果

今回の監督指導は、月80時間を超える時間外・休日労働が行われた疑いのある事業場や長時間労働による過労

結果、全体の約80%に当たる155事業場で労働基準関係法令違反が認められた。内訳は、

鹿児島労働局では、今後も月80時間を超える時間外・休日労働が疑われる事業場などに対する監督指導の徹底をはじめ、長時間労働の是正に向けた取り組みを積極的に行っていくとしている。

違反な時間外労働が126、賃金不払い残業が16、過重労働による健康障害防止措置の未実施が19の事業場となった。建設業は24事業場のうち、11事業場で法令違反(時間外労働9、賃金不払い残業1)が認められた。

また、月80時間を超える時間外・休日労働が疑われる事業場などに対する監督指導の徹底をはじめ、長時間労働の是正に向けた取り組みを積極的に行っていくとしている。

また、98事業場において月80時間を超える時間外・休日労働が認められた。

194事業場に対して

違法な時間外労働が126、賃金不払い残業が16、過重労働による健康障害防止措置の未実施が19の事業場となった。

鹿児島労働局では、今後も月80時間を超える時間外・休日労働が疑われる事業場などに対する監督指導の徹底をはじめ、長時間労働の是正に向けた取り組みを積極的に行っていくとしている。

薩摩川内市は24日、2017年度退職者の再就職状況を公表した。再就職状況を公表した。課長級以上の市職員で、

退職後2年の期間内に営利企業等の就職者は5人。このうち、17年3月31日付け定年退職者(28人)は4人だった。

市退職者の再就職状況は次の通り(氏名)①退職時の職名・退職年②再就職先の名称・職名③再就職月日。

落合正浩①水道局長(16年)②職業訓練法人川内能力開発協会主任③4月1日▽春日修一①市民福祉部長

退職者の再就職状況 対象は5人

退職後2年の期間内に営利企業等の就職者は5人。このうち、17年3月31日付け定年退職者(28人)は4人だった。

市退職者の再就職状況は次の通り(氏名)①退職時の職名・退職年②再就職先の名称・職名③再就職月日。

落合正浩①水道局長(16年)②職業訓練法人川内能力開発協会主任③4月1日▽春日修一①市民福祉部長

薩摩川内市

松久保 俊郎さん
マエダハウス
——仕事の経緯を。高校卒業後、滋賀県の高松製鋼所で2年間従事したあと帰鹿。父がマエダハウスの大工としてお世話になったので、それに続

合、掘り作業には手間を惜しみません。ただ、速さも求められるので、そのバランスを考慮しながら、職人としての

(17年)②医療法人松翠会森園病院事務局長③4月1日▽中川清①教育部長(17年)②社会福祉法人可愛会常務理事③4月1日▽穴野克己①東郷支所長(17年)②公益社団法人薩摩川内市シルバー人材センター事務局

の双方で使用可」とする。受賞者は9月中旬以降に決定し、謝礼を贈る。



いて入社し、今年で23年目になります。現場でのポリシ

娘のバレエボール観戦を兼ねた世話や地元消防団の活動など。タ

今後は抱負を。お客さまあつての現場作業。思いやりを持ち、笑顔で絶えず取り組んでいきたいです。(南九州市)

業界



◆公的職業訓練の口ゴマを募集 厚生労働省は、2016年11月に決定した公的職業訓練のキャッチフレーズ「ハロートレーニング」急がば学べ」にちなんだ口ゴマを募集する。応募資格は不問。受け付けは27日まで。

全建総連

適正賃金の支払い要望

建設技能者支援議連が総会

自民党の「建設技能者を支援する議員連盟」(佐田玄一郎会長)の総会が23日に開かれ、全国建設労働組合総連合(全建総連)が政府の2018年度当初予算への要望を行った。全建総連は、公共工事設計労務単価を現場労働者の賃金に反映する指導を国交省に要請。国交省は、建設業許可業者を対象に賃金支払いの実態調査を9月中旬に開始すると回答した。また、厚生労働省と連携し、建設キャリアアップシステムに対する助成措置を講じる意向も示した。

全建総連は、出席した国交省と厚生労働省に対し、8月中旬にまとまる概算要求に、建設国保の現行制度の維持と補助水準の確保▽東京五輪関連工事での安全パトロールの実施▽労務単価の引き上げと建築大工

国交省、来月から実態調査

の平均日額賃金は「わずかに380円程度しか上昇していない」(勝野圭司書記長)。このため、全建総連は、現場労働者の実態把握とともに、発注者、元請

け企業、下請け企業を指導するよう国交省に求めた。

国交省の田村計土地・建設産業局長は、現場労働者の賃金への単価上昇分の浸透について「発展途上」と認識している」と返答。建設業許可業者に対し、技能者に対する助成措置を要請。田村局長は「厚労省と連携して取り組む」と回答。同省は、厚労省の助成制度の支援メニューに盛り込む形で、システムに登録する事業者などを支援する方向で検討している。

正取引ハンドブック」も作成し、現場労働者への適切な賃金の支払いを促す。

全建総連はまた、18年秋の運用開始を目指している建設キャリアアップシステムについて、登録した事業者・技能者に対する助成措置を要請。田村局長は「厚労省と連携して取り組む」と回答。同省は、厚労省の助成制度の支援メニューに盛り込む形で、システムに登録する事業者などを支援する方向で検討している。